



第2期舞鶴市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月

1. 基本的な考え方

(1) 総合戦略の位置付け

第2期舞鶴市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国・京都府が定める総合戦略を勘案しつつ、2045年を目標年次とする舞鶴市人口ビジョンのもと、舞鶴市の実情に応じた地方創生の基本目標を示し、これを実現するため、今後5年間に集中的に取り組むべき施策展開の方向性を示すものです。

(2) 第1期総合戦略の振り返りと第2期総合戦略に向けた理念

第1期総合戦略は、平成27年度にスタートした第6次総合計画後期実行計画に掲げる「交流人口300万人・経済人口10万人都市 舞鶴」の政策目標と連動させる中で、平成27年5月に、全国で7番目となる総合戦略として策定し、総合戦略に掲げるKPI（重要業績評価指標）109項目の内、約7割の77項目が、基準値である平成26年から上昇しています（H30年度末現在）。

第2期総合戦略では、第7次舞鶴市総合計画をベースに、「心が通う便利な田舎暮らし」の実現に向けた「舞鶴版 Society5.0 for SDGs」を推し進めていくための取組を中心にとりまとめ、多様な連携のもと、迅速かつ効果的に事業展開を図ります。

(3) 総合計画との関連

舞鶴市は、平成31年4月に第7次舞鶴市総合計画をスタートさせ、今後想定される人口減少や少子高齢化など、舞鶴市を取り巻く状況を見据えながら、少し足を延ばせば都会に行けるといふ立地や四季折々の豊かな自然、連綿と引き継がれてきた地域の歴史・文化など、本市の特性を最大限に生かしながら、心豊かに暮らせるまちの実現を目指すこととしています。

総合戦略の策定に当たっては、上位となる総合計画の基本理念を踏まえることとします。

(4) 計画期間

2020（令和2）年度から2024（令和6）年度末までの5年間を計画期間とします。

(5) 目標設定と効果検証

総合戦略の策定に当たっては、盛り込む施策分野ごとに基本目標と5年後の数値目標（KPI）を設定するとともに、基本目標に属する具体的な施策・事業についても、それぞれKPIを設定します。

また、毎年度PDCAサイクルによる効果検証を行い、必要に応じて総合戦略を改訂することとします。

(6) SDGs 未来都市としての取組

本市は、令和元年7月に内閣府の「SDGs 未来都市」に選定されました。総合戦略の推進に当たっては、「SDGs（持続可能な開発目標）※」の理念並びに「舞鶴市SDGs 未来都市計画」との整合を図りながら、持続可能なまちづくりを進めることとします。

※SDGs（持続可能な開発目標）とは

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで193の国連加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標です。

「誰一人取り残さない」をコンセプトに、持続可能な世界を実現するために我々が2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットで構成され、国としても積極的に推進していくことを表明しています。

2. 舞鶴市の人口分析と今後の取組

(1) 人口の現状分析

本市の人口は1960（昭和35）年の9万9,615人をピークに、1985（昭和60）年からは徐々に減少し、2015（平成27）年では8万3,990人となっています。

これまで、1年間に生まれてくる子どもの数は概ね700～800人で推移していましたが、近年では600人近くまで減少していることから、このまま何もしなければ、本市の人口は2020年に8万人を下回り（約7万9千人）、2025年には約7万3千人、2045年には5万3千人になるとも言われています（国立社会保障・人口問題研究所推計）。

また、人口構成においては、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の比率が減少し、老年人口（65歳以上）の比率の増加が予測されています。生産年齢人口の減少は、様々な分野における担い手や後継者等の不足を引き起こすとともに、とりわけ平均給与額が高い40代、50代の減少は、消費の減退等、地域経済にも影響を及ぼすことが懸念されています。

今後、65歳以上の高齢者比率はさらに上昇し、2040年には2人に1人が65歳

以上になると推測されています。これら少子高齢化の進展など、人口構造の変化への対応に伴う扶助費（※）の増加は財政の硬直化を招くことから、効率的な行政運営が求められます。

人口減少は日本全体で進行しており、現在の人口構成からも今後の人口減少は避けられない事態ではありますが、生産年齢人口の減少や少子高齢化が進むことによって予測される社会課題に目を向け、地域の特性を生かしながら、これから地域で取り組むべきことは何なのかを、市民一人ひとりが認識し、地域が一丸となってまちづくりを行い、このまちをよりよい形で次世代へ継承していくことが重要です。

※扶助費とは

社会保障制度の一環として、高齢者や児童、心身障害者等に対して行っているさまざまな福祉サービスに要する経費。任意に節減できない硬直性の強い経費として義務的経費に分類される。

(2) 人口動態を踏まえた第2期戦略における基本目標

①自然動態（出生数・死亡数）

本市の人口構成として、年少人口や生産年齢人口が少なくなり、老年人口が増加していることから、向こう10年から20年間は人口減少（自然減）が続くものと見込まれています。

自然減（死亡数が出生数を上回る）の抑制を図るためには、子育てしやすい環境づくりの推進等により若い世代の結婚・出産への希望がかなえられることが求められます。

→【基本目標③】結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしいまちをつくる

②社会動態（転入数・転出数）

ア) 転出人口の減少抑制

転出人口の特徴としては、高校卒業後の大学等への進学や、自衛官の退職に伴う市外転出が挙げられます。

また、本市は舞鶴工業高等専門学校（在校生約850名）や海上保安学校（在校生約600名）など、10代半ばから20代にかけての若者を市外から多数受け入れている中で、課程修了後における市外転出が認められるほか、海上自衛隊や海上保安庁をはじめ、国や京都府などの関係官庁が多く所在し、公務従事者が割合的に高い、転勤族の多いまちです。

これらを踏まえ、本市で生まれた子どもたちの義務教育期間はもとより、本市で勉強や仕事をする期間において、この地域の良さを理解するとともに、この地域に愛着や誇りを醸成するきっかけづくりを行い、進学や転勤等に伴い転出しても、“いずれは帰ってきたい”、“帰ってこれずともこの地域のために力になりたい”と思ってもらえるための取組が求められます。

→【基本目標②】このまちに魅かれ、移り住みたくなるまちをつくる

イ) 転入人口の維持・増加に関する視点

この地域に帰ってくる、あるいは移り住んでくるには、この地域が選ばれる環境でなければなりません。働く場や活躍する場の確保はもちろんのこと、この地域の魅力を実感し、愛着の持てるまちづくりを行っていくことが求められます。

中でも、人口減少下においては、地域における消費が縮小し、地域経済の縮小がさらなる人口減少を呼ぶことが懸念されることから、「海・港」をはじめとする本市の地域資源を生かした産業振興と若者の働く場の確保は喫緊の課題です。

→【基本目標①】将来に夢と希望の持てる活力あるまちをつくる

→【基本目標④】生涯を通じて心豊かに暮らせるまちをつくり、次世代に継承する

(3) 次代に引き継ぐためのまちづくり

①地域が一丸となったまちづくり

将来にわたり持続可能な地域を実現するためには、行政だけではなく、市民や事業所（団体）など、地域の産官学金労言士等が連携し、地域が一体となってまちづくりを行っていくことが必要です。

特に、地域の担い手となる生産年齢人口の減少が見込まれる中、女性や高齢者、障害者、外国人など、誰もが活躍できる場を創出することが重要であり、多様な連携のもと、共生社会におけるまちづくりを進めるため、自助、共助、公助のそれぞれの役割を明確にし、NPO法人等の団体との連携を推し進めます。

②新たな技術を導入し、心が通う便利な田舎暮らしを実現する

都会にはない豊かな自然や歴史、文化を最大限に生かすとともに、AIやIoTなど、先進技術を積極的に導入し、心が通う便利な田舎暮らしができるまちづくりを推し進めます。

また、これらの取組を通じ、日常生活や都市機能における効率性、利便性の

向上のみならず、人と人とのつながりの強化、高齢者や障害者、女性の社会参画を促し、まちの持続可能性を高める取組（舞鶴版SDGs）を推進します。

- 【横断的目標①】 多様な人材の活躍を推進する
- 【横断的目標②】 新しい時代の流れを力にする

人口減少抑制に係る施策展開の視点

- 高校卒業層の流出抑制
 - 地域への理解を深め、愛着と誇りを醸成する。
 - 多様な選択肢を示し、自身の将来を切り開ける人材育成を図る。
- 大卒等の卒業層の流入策
 - 働く場、活躍の場の創出や地域の魅力向上により、選ばれるまちを築く。
- 働き盛り世代の活躍の場の創出
 - 働く場、活躍の場の創出や地域の魅力向上により、子育てしやすいまちを築く。
- 退職自衛官等の地元定着
 - 自衛官をはじめとする転勤を伴う職業従事者にとって住みやすく働きやすい環境づくりに努め、定年後の地元定着を図る。
- 地域経済の活性化、地域の担い手確保
 - 多様な人材の活躍を推進する。
 - 国防と海の安全を守る人材の確保。
- 新たな技術を導入し、心が通う便利な田舎暮らしの実現
 - AIやIoTなど、新たな先進技術を積極的に導入し、日常生活や都市機能における効率性、利便性の向上のみならず、人と人とのつながりの強化、高齢者や障害者、女性などの社会参画を促進し、まちの持続性を高める取組を推進する。

3. 基本目標と基本的方向

基本目標① 将来に夢と希望の持てる活力あるまちをつくる

本市最大の地域資源である海・港を生かした産業はもとより、地域で築いてきた商工業の基盤、全国に誇れる農林水産物や観光関連サービスなどの産業の高付加価値化、さらなるブランド力の向上を目指し、地域経済の安定、活性化を図ります。

地域の富を増やし、「舞鶴でやりたい仕事を見つけ、住み続けたい」「一旦外に出ても戻り、舞鶴で働きたい」希望をかなえるまちづくりを進めます。

【数値目標】

- 交流人口 253 万人 (H30) → 342 万人 (R6)
- 交流人口地域消費額 約 146 億円 (H30) → 約 218 億円 (R6)
- 生産年齢人口 (15～64 歳) の就業率 75.2% (H27 国調) → 77.0% (R7 国調)






【基本的方向・具体施策 (K P I)】

(1) 海・港を生かした魅力あふれるまち

日本海側の拠点である「京都舞鶴港」の機能強化を図り、取扱貨物量の増加やクルーズ客船寄港の定着、訪日外国人観光客 (インバウンド) を含む交流人口の増加を地域経済のさらなる活性化に結び付けます。
















① 関西経済圏の日本海側の玄関口・京都舞鶴港を生かした産業の振興

◆ 京都舞鶴港を拠点とした物流の拡大








具体的な施策	数値項目	基準値 (H30)	R6 (5 年目)	SDG s の位置付け
国、京都府との強固な連携のもと、京都舞鶴港の利便性を高める関連ハード整備をさらに推進するとともに、舞鶴港の認知を高めるための海外セミナー開催や、海外船社へのポートセールスを展開します。また、関西圏、中京圏でのポートセールス強化や、セミナーの開催や各種展示会参加に取り組みます。	年間取扱貨物量	10,824 千 t	11,835 千 t	
	年間コンテナ取扱量	18,623 TEU	34,833 TEU	
「海の京都」を構成する京都府北部地域が一体となり、京都舞鶴港を核とした地域観光を活性化させるコンテンツ開発を官民一体となって推し進めるとともに、AI や I o T の導入、デジタルサイネージ等の活用など、多様な媒体を通じて国内外のターゲットへ積極的に発信していきます。	京都舞鶴港の旅客利用者数	130,000 人	184,000 人	 
就航する日韓露国際フェリーに係る海外船社への誘致活動に取り組むとともに、舞鶴港背後圏企業へのポートセールス、安定的な貨物を確保するための荷主に対する積極的な P R 活動を展開します。	国際フェリー旅客数	0 人	5,000 人	
	国際フェリー貨物数	872 TEU	1,000 TEU	

②魅力をひきだす観光まちづくりの推進




◆舞鶴ゆかりの観光ブランド戦略推進



具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
舞鶴のシンボルイメージである「赤れんが」、「海・港」、大河ドラマの放送で注目を集める西地区の城下町などの観光資源の情報を積極的に発信し、効果的な集客を図り、観光入込客及び観光消費額を拡大します。	観光入込客数	229万人	310万人	 
	一人あたりの観光消費額	1,700円	3,100円	 
海上自衛隊との連携強化を図りながら東郷邸、海軍記念館、海上自衛隊北吸気橋から赤れんがパークに至る「日本遺産」を巡る観光交流ゾーンを活用し、双方のイベントなどで相乗効果の創出を図ります。	赤れんがパーク来場者数	74万人	110万人	  
	自衛隊施設来場者数	10万人	15万人	  
大河ドラマ「麒麟がくる」の放送で細川幽斎が注目される中、幽斎公ゆかりの城下町の風情を残す西のまち並みや、田辺籠城や古今伝授の史実を生かし、まち歩きがしたくなる仕掛けづくりに取り組み、観光誘客の増加につなげます。	田辺城資料館入館者数	13,111人	16,000人	 
「Living History 促進事業」を活用し、観光事業に取り組む事業者や団体と共に海軍時代の食文化等が体験できるコンテンツ造成を進めます。	Living History 促進事業の各プログラムへの参加者総数	—	650人	  

◆多様な観光交流産業の育成



具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
食のブランドプロモーション事業「舞鶴のさかな」において、四季折々の目玉となる魚種（アカガレイ、岩がき、アジ、スズキ、ノドグロ、舞鶴かに®、京鯉等）とその料理をイメージさせるプロモーションを展開し、「食」による、新たな誘客、地域消費の拡大につなげます。	舞鶴のさかな提供店で売上が増加した店舗割合	43%	50%	 
着地型観光である「観光遊覧船」の運航について、観光協会をはじめとする関係機関と連携し、観光客の満足度の向上によりリピート率を高めるとともに、滞在時間の延長を図り、観光消費額を拡大します。	遊覧船乗客数	10,404人	24,000人	  
フィルムコミッションやミュージックコミッションの取組を通じて、本市固有の地域資源の魅力を映像や音楽、アニメ等を介して発信し、今まで舞鶴に関心のない層への「舞鶴ブランド」の魅力発信に取り組みます。	舞鶴市で撮影された映像等の作品化数と関連イベント数（累計）	28件	45件	 

◆おもてなしの心による満足度の高い観光の実現

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
東京 2020 オリンピックやワールドマスターズゲームズ 2021 開催など、今後さらに増加が見込まれる外国人観光客への対応も含めた観光案内サービスの充実を図ります。	まいづる観光ステーション対応数	46,024人	75,000人	  

外国人観光客がストレスフリーで周遊できるように、案内サインの充実やトイレの改修に取り組みます。また、海の京都DMOと連携し、京都府北部の広域周遊観光、滞在期間の延長に取り組みます。	外国人観光宿泊客数	12,857人	17,000人	
観光ナビゲーターや観光事業者などの連携強化や人材育成を図ります。	観光ガイド人数	80人	105人	

◆各団体・地域等との連携による観光振興の推進


具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
海の京都地域が一体となり設立した海の京都DMOと連携して広域的な観光地域づくりを推進し、京都府北部全体の振興を図ります。	インバウンド宿泊数(海の京都DMO管内)	66千人	238千人	
観光戦略拠点である「舞鶴赤れんがパーク」を中心に年間150万を受け入れる一大交流拠点をつくるべく、赤れんがパーク周辺の一体的な整備に取り組むとともに、民間活力の導入を図り、エリアの魅力向上、「海軍ゆかりのまち舞鶴」のブランド形成を進めます。	-			

(2) 地域産業が元気で、いきいきと働けるまち


市内中小企業の経営基盤強化や経営革新等を支援するとともに、長年にわたり培われてきたものづくりの技術をはじめ、商工業者の特長を生かし、経済の活性化に努めます。また、農林水産物の6次産業化やブランド化などに努め、販売促進を図り、「稼げる1次産業」のビジネスモデル及びイメージ形成を目指します。

①元気な事業者の育成による商工業の振興





◆既存企業への支援

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
市内中小企業者が取り組む経営基盤強化、経営革新等に対する市独自の金融施策の充実や専門家の派遣などによる個別支援事業を実施します。また、商工会議所、中小企業団体中央会、金融機関等、関係機関の連携を強化し、中小企業の経営基盤強化、創業者支援等を一体的かつ機動的に支援します。	経営基盤強化等各種セミナー回数	13回	18回	



◆創業の促進

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
地域の実態に応じ、事業者が意欲的に取り組む商品開発や販路開拓、情報発信等の活動を支援し、個店のさらなる魅力向上に向けた取組により、市内全体の魅力の向上と活性化を図ります。また、地域産業に新たな活力を生み出す事業を促進するため、事業に役立つ情報発信の強化、負担軽減等を行うとともに、次代のリーダーとなる若い経営者のやる気を支援し、新たな事業展開等に向けた取組を発掘、支援します。	新たな商品開発等に取り組む事業所数	11事業所	15事業所	



◆まちなかの賑わいの創出

具体的な施策	数値項目	基準値 (H30)	R6 (5年目)	SDGs の位置付け
行政と商工会議所との連携を強化し、連携協定を結んでいる地元金融機関とも連携を図り積極的な創業支援に取り組みます。空き店舗対策を含めた商店街対策を実施するとともに、商店街事業者が意欲的に取り組む活動を支援し、個店のさらなる魅力向上に向けた取組により、商店街全体の魅力の向上と活性化を図ります。また、地域産業に新たな活力を生み出す「創業」・「第二創業」を促進するため、創業に要する知識やノウハウを学ぶ場の提供や、創業に役立つ情報発信の強化、創業に係る負担軽減等を行います。	市制度活用による創業事業所数	14 事業所	15 事業所	
まちなかの機能向上や活性化に向けた取組を促進するとともに、商業施設等の立地の適正化を図ります。また、まちなかの事業者とともに多様な主体が意欲的に考える「賑わい創出」や「まちの魅力づくり」を支援し、商店街をはじめとするまちなか全体の魅力の向上と活性化を図ります。	来街目的の創出による新たな来街者数	13,200 人	21,260 人	
京都府及び市内市町と連携して開設している「京都府用地バンク」を活用し、産業用地を広く紹介するとともに、用地バンクに登録する民間所有の未利用地等の募集を行います。また、新たな産業用地の創出に向け、市街化調整区域の未利用地等の活用について、調査及び検討を行います。	「京都府用地バンク」への産業用地情報掲載件数	3 件	10 件	 




◆ものづくりを支える人材の育成支援

具体的な施策	数値項目	基準値 (H30)	R6 (5年目)	SDGs の位置付け
京都府北部および近隣 17 高校に直接面談し、京都職業能力開発短期大学の魅力を発信するとともに、舞鶴市ものづくり「たから者」育成奨学金により、地域技術人材の育成を図ります。	京都職業能力開発短期大学の定員充足率	77.8%	90.0%	 

◆企業誘致の推進













具体的な施策	数値項目	基準値 (H30)	R6 (5年目)	SDGs の位置付け
本市最大の資源である京都舞鶴港を活用する製造業や物流業、エネルギー関連産業の誘致に加え、新たに舞鶴版 Society5.0 for SDGs の実現に向けた IT 関連企業等のソフト産業をターゲットに、積極的な誘致活動を展開します。また、「働く場の創出企業立地促進補助金」をはじめとした企業誘致関係補助金について、時代とともに変化する企業ニーズ等にあわせた制度設計・見直しを行い、効果が最大限に発揮されるよう運用します。	新規立地・増設の件数	3 件	10 件	
誘致企業や既存企業への丁寧かつ定期的な訪問活動を実施し、市における最初の窓口として、各部署と連携を図りながらワンストップサービスの体制整備を図ります。また、既存企業と誘致企業との連携による新たな事業展開の発展等を目指し、事業者間の連携強化に努めます。	企業訪問件数	109	150	

◆新技術の導入促進








具体的な施策	数値項目	基準値 (H30)	R6 (5 年目)	SDG s の位置付け
年々増加する訪日外国人消費を確実に取り込むとともに、新技術の導入促進による個店の人手不足の解消、事業者と市民双方の利便性向上及び産業の生産性向上に資することを目的に、キャッシュレス決済の導入に向けた広報周知・普及啓発活動、キャッシュレス決済導入先・導入状況の把握に努めます。	キャッシュレス決済化に向けた各種セミナー回数	1 回	6 回	  

②付加価値の高い農林水産業の振興

◆特産作物の振興・育成

具体的な施策	数値項目	基準値 (H30)	R6 (5 年目)	SDG s の位置付け
本市の特産品の知名度向上を始め、生産、消費、販路拡大のために、スマート技術や、環境に配慮した取組に対する支援と併せて、安定生産、安定供給への取組を支援します。	万願寺甘とうの年間生産量 ※基準値については、豪雨災害の影響が大きい H30 ではなく H29 を採用	250t	315t	   
水害の影響がない時期に作付け可能な土地利用型作物栽培への支援を行います。また、水稲から高収益な野菜への転換を図るほか、需要の高いブランド京野菜や中丹地域で推奨する野菜栽培を振興していきます。	じゃがいもの契約栽培面積 (年間)	21.6 a	120.0 a	   
地元農産物を使った料理メニューの提供や菓子など加工商品の拡大を図るため、飲食店や宿泊施設、加工品製造業者へのマッチングを実施します。また、舞鶴の農家がこだわりを持って栽培した農産物等の販売促進を支援します。	ふるさと舞鶴あぐりブランド推奨品の新規認定品数 (累計)	3 品	15 品	   

◆農業の振興

具体的な施策	数値項目	基準値 (H30)	R6 (5 年目)	SDG s の位置付け
農地中間管理機構を利用して農地集積を行うことにより、農地利用の再編を促し、持続可能な農業経営の取組を支援します。また、若手農業希望者や農業雇用に積極的に取り組む農業経営体を支援し、新規就農者の確保を図ります。農業の担い手と農地問題を解決するため、地域で話し合い将来計画をたてる「京力農場プラン」の策定を進め、中心的な担い手となる認定農業者、農業法人、集落営農組織の育成や支援と併せて、一般企業など新規参入者を支援します。	農地中間管理機構への集積面積 (累計)	1.5ha	51.5ha	  
ほ場整備 (区画整理) を実施することにより、営農労力の省力化や効率化、生産性の向上による農業経営基盤の確立を図ります。また、台風や豪雨等で被災しないよう農地の高上げ等に取り組む農家や、災害に強い作物の栽培に取り組む農業経営体を支援し、安定した農業生産や農業所得の向上を図ります。	ほ場整備率	60.2%	63.0%	   












◆有害鳥獣対策の推進

具体的な施策	数値項目	基準値 (H30)	R6 (5 年目)	SDG s の位置付け
有害鳥獣による農作物被害を防止するため、鳥獣侵入防止柵設置による防除と捕獲を両輪とした対策を積極的に推進し、農家の営農意欲の向上を図ります。	出荷用農作物年県被害額	1,903 万円	1,363 万円	  



◆林業の振興

具体的な施策	数値項目	基準値 (H30)	R6 (5 年目)	SDG s の位置付け
地元産木材の木材市場や製材・加工事業所等への搬出を推進するとともに、地元産木材の利用が促進されるよう、間伐材や木質バイオマス燃料の搬出に対して支援を行います。また、林業経営管理の集約化と経営の効率化を図り、林業経営体が経営しやすい環境の整備に努めます。	間伐材搬出材積 (年間)	2,190 m ³	3,800 m ³	   

◆漁業の振興








具体的な施策	数値項目	基準値 (H30)	R6 (5 年目)	SDG s の位置付け
京都府漁業協同組合が京都府の「プライドフィッシュ」として選定している「京鯧」のブランディングを推進します。	「特選京鯧」の生産価格指数	100	110	 
漁場観測機器から得られるデータを活用するとともに、作業省力化設備等を導入し、丹後とり貝の出荷率及び出荷金額を向上させます。	丹後とり貝の出荷金額	6,998 万円	13,000 万円	  
京都大学舞鶴水産実験所、京都府海洋センター、京都府漁協の協力を得て、漁業者の漁獲量や漁獲金額の増加及び漁業コスト削減につながる取組を実施します。	水産研究機関等と連携して取り組む案件数	1 件	2 件	  
ナマコ、アサリ、サザエ、アワビの磯根資源について、資源管理型漁業、種苗放流、漁場環境の保全等の取組を実施し、出荷金額の増加を図ります。	4 魚種の漁獲金額合計額の指数	100	110	 
市内で新たに漁業に従事する人材を確保するため、京都府「海の民学舎」の運営に参画し、支援を行います。また、自営漁業を開始する新規に加入した組合員に対して、初期設備導入費用を支援するなど漁業への定着を促進します。	新規漁業就業者数 (累計)	12 人	50 人	  
漁港の機能強化を計画的に進め、漁具干場などの必要な整備に取り組みます。	整備実施の漁港数	0 漁港	2 漁港	  

◆農山漁村ビジネスの振興

具体的な施策	数値項目	基準値 (H30)	R6 (5 年目)	SDG s の位置付け
インバウンドを含む新たな来訪者を農漁村に呼び込む体制を強化するため、移住者起業支援事業や加佐地域大庄屋上野家おもてなし事業などを実施し、農村レストラン・農村ビジネスの担い手を支援します。	農村レストラン・農泊施設開業、移住者起業 (累計)	1 件	6 件	 

③雇用の確保・安定と働きやすい環境づくり

◆求職者への支援・情報提供の充実











具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
国(ハローワーク)、府(京都ジョブパーク)と連携して運営する就業支援センターを拠点として、市内の企業情報を様々な求職者へ提供することによりきめ細やかな雇用マッチングを進めるとともに、各種セミナーなどを実施して、雇用機会の拡大を図ります。	就職率(就職件数/総利用者数)	7.0%	7.5%	 
「合同企業説明会」や「地元就職に関する情報発信」などの事業を通じて、大学の新卒者をはじめとする若年求職者や、就業意欲が高まる傾向にあるシニア世代と求人事業者とのマッチング等を行い、舞鶴へのU I Jターン就職の拡大を図ります。	合同企業説明会の開催回数	3回	5回	
高校生のための企業研究会等の開催を通じ、地域における働く場の周知を図り、地元就職を促進します。	市内3高校(東舞鶴・西舞鶴・日星高校普通科)新卒就職者の市内就職率	41.8%	63.0%	 
地域と自衛隊が共存するまちとして、民間企業と比較して早期に定年や任期満了を迎える退職自衛官のリカレント教育等を実施し、地元での再就職を促進します。	退職自衛官の市内再雇用者数(単年)	10人	15人	 

(3) 次世代に向けた社会基盤整備

交流人口の拡大や地域経済の活性化を図り、将来にわたる都市機能の維持・発展につなげていくため、交通基盤整備を促進します。

①さらなる交流促進に向けた交通基盤整備

◆さらなる交流促進に向けた交通基盤整備

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
国・府・京都府北部5市2町をはじめ、山陰地方などの関係機関との連携を密にし、山陰新幹線京都府北部ルートの誘致活動に取り組みます。	—			  
各道路整備促進期成同盟会等の活動を通して、舞鶴若狭自動車道的全線4車線化や山陰近畿自動車道の早期完成など、高規格道路の整備を国、京都府等に強く働きかけます。	—			  
地域経済の活性化や市民生活の利便性の向上を図る上で重要な役割を果たす国道27号西舞鶴道路事業の早期完成を目指し、国との連携のもと、用地買収及び工事を促進します。また、地域間連携と交流を支えている旧規格の国道27号青葉トンネルは、新たなバイパスの早期事業化に向けて要望を行います。	国道27号西舞鶴道路の用地取得率	68%	100%	 
舞鶴東西市街地間の連携強化を図るために整備が進められている府道小倉西舞鶴線の用地買収を継続して進め、白鳥トンネル掘削に向けた準備と、関連工事を促進します。	府道小倉西舞鶴線白鳥トンネル工区の用地取得率	44%	100%	 

基本目標② このまちに魅かれ、移り住みたくなるまちをつくる

舞鶴に住んでいる人にとって暮らしやすく、住み続けたいと思うまち、また、個人や企業がこのまちの多様な魅力に魅かれ、このまちに移り住みたくなるまち、離れていてもこの地域のために力になってほしいと思えるきっかけづくりを市民と行政が力を合わせて築き上げます。

【数値目標】

- 定住人口の減少抑制 79,886 人 (R1.10.1 推計) → 75,200 人 (R6)
- 移住世帯数 13 世帯 (H30) → 15 世帯 (R6)

【基本的方向・具体施策 (KPI)】

(1) このまちに魅かれ移り住みたくなるまち

人口密度を維持し、まちなかの賑わいを創出するため、まちなかへの居住を促進するとともに、自然豊かな農山漁村部を維持するため、自然豊かな環境での暮らしをかなえる農山漁村への移住を促進します。




① 「移住者にやさしいまち・舞鶴」宣言

◆移住・定住の促進

具体的な施策	数値項目	基準値 (H30)	R6 (5 年目)	SDGs の位置付け
移住者にやさしいまちとして、地域住民とともに丁寧な受入体制を整え、様々な移住促進に向けた取り組みを推進します。	移住相談受付件数	42 件	60 件	 
都市部で開催されている移住相談会等へ出展し、窓口へ相談に来られた方への市内案内を行います。	移住相談会出展数	13	15	

② まちなか・農山漁村への移住促進と活性化

◆定住環境の向上








具体的な施策	数値項目	基準値 (H30)	R6 (5 年目)	SDGs の位置付け
移住促進特別区域を拡大し、既存の区域とともに自治会等との密接な連携協力体制のもと、農村集落空き家情報バンクを充実させるなどして、さらなる移住者の受け入れを図ります。	農村集落空き家情報バンク利用者の農山漁村年間移住者数	8 世帯	15 世帯	 
空き家バンクや居住促進事業を通して、まちなかへの移住者を増やします。	まちなかへの移住者数 (累計)	9 世帯	31 世帯	

(2) 住み続けたいと思うまち


本市の豊かな自然や歴史・文化など恵まれた地域資源の良さを大人や子どもたち伝え、「舞鶴」への愛着や誇りを醸成します。

①「舞鶴（ふるさと）」を学ぶ機会の創出

◆次代の子どもたちへ伝える「ふるさと教育」の推進

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
子どもたち向けの都市計画(まちづくり)出前講座を実施します。	出前講座数	0回	4回	 
市長の「ふるさと舞鶴講義」を実施します。	開催数	7回	7回	 
高等教育機関の特色・魅力を生かしたPRの促進により募集支援を行うとともに、本市の資源や魅力を伝え、地元就職の意識醸成を図ります。	地元定着意識のある市内高校生の割合	32%	50%	 
舞鶴の自然や食の魅力を伝える「とっておきの舞鶴体感講座」など、移住者も参加しやすい事業を活発に実施します。	身近な地域資源を学ぶ体験講座数	21回	28回	

◆住んでいる人と移住者が共に舞鶴の魅力を学ぶことができる場の提供





具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
舞鶴の自然や食の魅力を伝える「とっておきの舞鶴体感講座」など、移住者も参加しやすい事業を活発に実施します。	身近な地域資源を学ぶ体験講座数	21回	28回	

(3) 舞鶴ゆかりの人材や若者から応援されるまち

本市が目指すまちづくりや本市の魅力などを市内外に広く発信し、舞鶴の地域づくりに興味をもち、応援してくれる人、団体等の数を増やします。



①関係人口の創出・拡大

◆関係人口の創出・拡大

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
HPや広報紙等で市の施策や魅力的な特産品をPRし、舞鶴を応援してくれる「関係人口」を増やします。	個人版ふるさと納税寄付者数(累計)	619人	1,800人	 
	企業版ふるさと納税寄付者数(累計)	0団体	100団体	
Coworkation Village MAIZURU を拠点に民間企業と連携したセミナーやワークショップを開催し、都市部と市民、市内事業者の新たな交流を促進します。	セミナー、ワークショップ等の開催数	0回	20回	 

②戦略的な広報の推進

◆シビックプライドの向上

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
本市が目指す「心が通う便利な田舎暮らし」の実現に向け「舞鶴版 Society5.0 for SDGs」の取組や市政情報の発信力を強化し、シティブランディングを推進するとともに市民や企業、関係機関との協働でまちの魅力発信などを行い、まちへの愛着や魅力の掘り起こし、地方への新しい人の流れを作ります。	まちの魅力を協働で発信する市民などの人数	0人	50人	 

基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしいまちをつくる

妊娠、出産、子育てなど、安心して子どもを産み育てることができると同時に、子どもの豊かな育ちと成長が実現できるまちづくりを進めます。

また、0歳から15歳までの切れ目のない質の高い教育環境の充実や、子どもの健やかな成長を社会全体で支える環境づくりなど、学校や家庭、地域が相互に連携することで「子育てしやすいまち」の実現に向けた取組を進めます。

【数値目標】

- 定住人口の減少抑制 79,886人 (R1.10.1推計) → 75,200人 (R6)
- 子育てしやすいまち満足度 57.5% (H29) → 75.0% (R6)





【基本的方向・具体施策 (KPI)】

(1) 子育て環境日本一を目指すまち

家庭や地域、関係機関と協調しながら、次代を担う子どもの豊かな育ちにつながる取組を進めるとともに、子どもの成長段階に応じた切れ目ない支援が行えるよう、子育て支援と教育環境のさらなる充実を図ります。

①子どもの豊かな育ちを支える環境づくり

◆子どもの主体性を育む乳幼児教育の推進





具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
質の高い乳幼児教育を実践する保育士等の確保を図るため、人材養成学校訪問、就職説明会、保育園等見学ツアー、処遇改善、家賃補助、加配保育士等の配置に対する支援など、就業促進PR・支援事業を実施します。	待機児童数(毎年)	0人	0人	
子どもの心身の発達を助長し、一人ひとりの発達に応じた教育・保育を提供するほか、保育所・幼稚園・認定こども園への巡回指導や保育士等の配置に対する支援などを実施します。	巡回指導回数(毎年)	55回	65回	
乳幼児教育の推進拠点となる乳幼児教育センターを中心として、質向上を図る研修会、発達支援に関する研修会(講演会、公開保育、ドキュメンテーション研修、研究指定園研修、保幼小連携研修、発達支援リーダー研修など)を実施します。	研修会等実施回数(毎年)	20回	20回	
五感を使った豊かな遊び環境の充実を図り、父親の利用促進、小中高校生や高齢者を含めた多世代交流の機会を創出、子育てピアサポーター等による子育て支援を充実します。	子育て交流施設あそびあむ父親利用者数	7,139人	7,600人	

②親と子が安心して健やかに過ごすことのできる環境づくり

◆子育て支援の充実



具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
子育て中の親が困ったときに手が差し伸べられるよう、子どもの預かりサービスを実施します。ファミリーサポートセンター”まかせて会員”の確保を図るため、会員募集に係る啓発活動を充実します。	まかせて会員数、おねがい会員数	869人	1,000人以上	
地域子育て支援拠点はさらに妊娠期からの利用促進を図るとともに、孤立しがちな家庭や次世代へアプローチし、丁寧な寄り添い型支援を行い、安心の居場所にしていきます。利用促進に当たっては、母子手帳配布時、育児準備教室、産科情報など妊娠期において、また、こんにちは赤ちゃん訪問など産後期において情報提供を積極的に行います。	地域子育て支援拠点6か所の総利用者数	96,905人	98,000人	
舞鶴子ども育成支援協会や地域の子育て支援協議会など、市民・地域団体が行う子育て支援または青少年健全育成のための活動を支援し、市民総ぐるみの子育て支援活動を推進します。	「家庭の日」の周知啓発活動実施回数	1回	2回以上	
母子父子自立支援員等により、養育費の確保や福祉施策の情報提供をはじめ、経済的自立に効果的な資格を取得するための支援など、家庭に応じた生活全般に関する総合的な自立支援を関係機関と連携し実施します。	ひとり親家庭就業等相談員による相談回数	4日/月	4日/月	
未就園の在宅子育て家庭に対しては、地域子育て支援拠点などで、子育て不安を解消するとともに、基本的な子どもへの関りなどを学ぶ取組を実施します。子育て支援基幹センターでは気軽に参加できる「赤ちゃんひろば」等を開催し、子どもの自己肯定感を育てる方法など0歳から大切にしたいワンポイントアドバイスや交流の場を提供、また、乳幼児教育ビジョンを0歳からの在宅の子育て家庭に啓発します。	地域子育て支援拠点の総相談件数	507件	2,200件	
	在宅子育て家庭向け乳幼児教育ビジョン講座	1回/年	10回/年	

◆児童虐待の防止



具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
「子どもなんでも相談窓口」を構成する3センター（保健センター・基幹センター・相談センター）において定期的な情報共有と連携の充実強化を図り、育児等に不安がある母親や家庭を適切に把握するとともに、その家庭のニーズにあった支援につなげ、虐待の未然防止を図ります。	「養育支援訪問」の実施回数	41件	45件	
要保護児童対策地域協議会の調整機関として、構成機関の虐待対応力の向上、関係機関相互の連携の充実・強化を図るとともに、児童虐待や不適切な養育に関する正しい知識と対処について、広く市民に周知啓発を行います。	京都府児童虐待防止アドバイザーの派遣による研修の実施回数	1回	2回	
	「児童虐待防止推進月間」における効果的な啓発活動	1回	1回	
地域で地域の課題を解決できる自律社会を目指し、子育て、家庭生活、移動（交通）などの面について、「共助」の仕組みが発揮されるよう、シニア層の活躍、ICTの活用など、新たな要素を盛り込みながら、行政・地域・民間事業者が連携した取組の検討を進めます。	放課後児童クラブ「共助・共生」人材バンクの創設	0	1	

③夢に向かって将来を切り拓く子どもを育成するための環境づくり

◆子どもたちの豊かな成長と主体性、社会性を育む子育て支援の充実











具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDG s の位置付け
放課後児童クラブの支援員の質の向上を図るため、資格取得に向けた支援、研修機会の充実、市内関係機関との連携を図ります。	市主催研修会開催回数	2回	3回	 

◆子育てに関する学びの創出





具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDG s の位置付け
市内の高校生を対象に、親子とのふれあい交流を通して自分・人・命を大切にすること、子どもを持つことの責任を学ぶ機会を提供し、子育て支援の現状等について学ぶ機会を創出します。また中学校においては出張ひろばを開催し、生徒が乳幼児と触れあう機会を創出します。	高校ふれあい交流授業	3校	4校	 
	中学校ふれあい交流	1校	4校	

◆生きる力を育み子どもの夢をかなえる教育の推進（知・徳・体の育成）


具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDG s の位置付け
主に小学校5・6年生を対象に、学習及び生活習慣づくり、高等学校への進学率の向上、進学や就職など将来の具体的な目標設定につなげる意識の醸成を目的として、放課後の時間を利用し、学習支援員が、国語、算数の復習を中心とした学習や家庭学習の支援を行います。	学習支援事業実施箇所	2校	3校	 
学力の向上と学校生活への適応に向け、義務教育9年間を見通した一貫性のある学習指導・生徒指導と小中学校の円滑な接続を行う小中一貫教育を推進します。	授業がよくわかると回答した子どもの割合（小学校）	82.4%	85.0%	
	授業がよくわかると回答した子どもの割合（中学校）	72.5%	74.0%	
道徳教育や人権教育を通じて、相手を思いやり、親や周りの人々に感謝する豊かな心を育成します。また、いじめ相談室に相談員を配置し、いじめ相談ダイヤル等による相談の対応や、各小中学校でいじめアンケート調査を実施するなど、いじめを絶対に許さない取組を推進し、社会全体で子どもを守る環境づくりを進めます。	自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合（小学校）	76.5%	84.0%	 
ふるさと舞鶴の豊かな自然や歴史・文化などに愛着や誇りを持った児童生徒を育成するとともに、ボランティア活動や自然体験活動、地域行事への参加など、豊かな体験の充実を図ります。	自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合（中学校）	64.2%	68.0%	 
学校体育や部活動等を通じて運動習慣の確立や体力の向上を図ります。また、安全安心な学校給食を提供するとともに、食育を推進し、感謝の気持ちを育み、生涯にわたる健康の保持・増進を図ります。	朝食を毎日食べている児童生徒の割合（小学校）	86.9%	88.0%	 
	朝食を毎日食べている児童生徒の割合（中学校）	84.9%	86.0%	

学校と教育支援センター（明日葉）、フリースクール等が連携し、不登校児童生徒に対する学力の補充や生活習慣の改善を図ります。また、「市長のふるさと舞鶴講義」、外部講師による講演会（夢講演会）、職場体験学習などを実施し、将来の夢を育み、その夢を実現するためのキャリア教育を推進するとともに、英語指導助手を活用し、グローバルに活躍する人材を育成します。	不登校の出現率（小学校）	0.77%	0.65%	 
	不登校の出現率（中学校）	3.22%	3.07%	 
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（小学校）	66.1%	70.0%	 
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（中学校）	41.5%	44.0%	 
教職員の資質向上を図るため、授業公開や校内研修を充実させるとともに、若手教員の授業力・指導力向上のため、市指導主事による巡回指導を実施します。また、小学校教育研究会、中学校教育研究会等の自主的な研究会活動の充実を図ります。	授業がよくわかると回答した子どもの割合（小学校）	82.4%	85.0%	
	授業がよくわかると回答した子どもの割合（中学校）	72.5%	74.0%	

◆地域社会で支える教育と子育て支援の充実

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
コミュニティ・スクールにより、地域とともにある学校づくりを推進するとともに、地域と学校が連携・協働し、地域全体で学校を支える学校支援地域本部の取組を推進します。	住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合（小学校）	80.3%	86.0%	 
	住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合（小学校）	51.6%	55.0%	 

◆豊かな学びを支える教育基盤整備の推進

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力の育成や情報モラル教育を行えるようICT教育環境の充実を図り、質の高い学校教育環境づくりを推進します。	1人1台端末の整備（小中学校）	0%	100%	

基本目標④ 生涯を通じて心豊かに暮らせるまちをつくり、次世代に継承する

人口減少や少子高齢化、局地化・複雑化する危機事象への対応など、今日的な社会課題に柔軟に対応しながら次世代に活力ある舞鶴を継承するため、効率的で利便性の高い安全安心な都市基盤の形成に努めるとともに、いつまでも健康で生きがいを感じ、生涯を通じて心豊かな生活を営むことができるまちづくりに努めます。

【数値目標】

- 便利なまちと思う人の割合 30.7% (H29) → 50.0% (R6)
- ふれあいや連帯感があるまちと思う人の割合 43.2% (H29) → 50.0% (R6)
- 安全に暮らせるまちと思う人の割合 72.9% (H29) → 80.0% (R6)

【基本的方向・具体施策（KPI）】






(1) 舞鶴版コンパクトシティの推進

人口が減少しても、誰もが安心して暮らしやすいまちづくりを進めます。



都市全体の構造を見直し、分散している都市施設等を交通結節点であるJR東舞鶴駅・西舞鶴駅を中心としたまちなかに誘導することにより、人口密度を維持し、都市機能を適切に配置するとともに、まちなかと地域をつなぐ公共交通ネットワークを充実させることにより、持続可能なまちを実現する「舞鶴版コンパクトシティ」を推進します。


①将来にわたり暮らしやすさを維持する計画的な土地利用

◆都市計画制度の適切な運用

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
地域との合意形成を前提にメリットとデメリットをしっかりと説明する機会を設け、土地利用の見直しを進めます。	市街化区域に見直す面積(累計)	0ha	90ha	
地域から要望を受けて、地区計画策定の支援を行います。	市街化調整区域における地区計画策定地区数(累計)	3箇所	7箇所	
土地の流動性を高め、災害時の早期復旧に備えるなど、市民の資産を守り、その価値を高める地籍調査を着実に実施するとともに、既存測量成果を活用した調査に取り組みます。	調査実施済み面積	0.33㎢	0.69㎢	  




◆駅を中心とした拠点形成によるまちなか創生

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
JR東舞鶴駅周辺の土地利用の可能性やJR西舞鶴駅東口の未利用地の活用に向けた取組を進めます。	活用区域数	0	2	
自治会や不動産事業者等と連携し、空き家や空き地を活用可能な土地に転換できるような仕組みづくりを進めます。	居住誘導区域に居住する人口割合	8.99%	9.46%	


自治会や不動産事業者等と連携して中古住宅の掘り起こしや啓発活動による空き家バンク登録を促進します。	空き家バンク保有登録数	9	10	
---	-------------	---	----	---

②住み続けたいまちを支える生活基盤づくり




◆安全で快適な公園の整備

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
地域の活性化やにぎわいの創出のため、舞鶴公園北側広場等をはじめとする都市公園の再整備を進めます。	舞鶴公園北側広場事業進捗率	0%	100%	
都市公園のトイレのバリアフリー化や洋式化を進めます。	公園トイレの改修及び更新箇所	—	5箇所	 


◆周辺部の地域振興のための道路整備

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
市周辺部の定住促進と地域振興のため、市街地等と連結する府道について、京都府が円滑に用地買収及び工事が進められるよう地元調整等に協力します。	舞鶴野原港高浜線（赤野工区）の用地取得率	0%	100%	

◆市街地の骨格を形成する道路整備



具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
定住促進と産業経済活動の活性化を図るため、都市計画道路等の整備を進めます。	事業進捗率（和泉通線）	27.3%	100%	 
	事業進捗率（引土境谷線）	31.4%	100%	 

◆使いやすい公共交通ネットワークの確保及び利用促進

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
身近な公共交通として、生活の足となる鉄道、路線バス及び自主運行バスの運行を支援するとともに、利用しやすいダイヤの実現や、パーク&ライドの推進など、公共交通の利便性向上を図り、利用の増加に取り組みます。また、「舞鶴版共生型Ma a S」の導入などにより、市内公共交通の相互連携を図り、ICT等を活用した交通システムの構築を図ります。	市内公共交通利用者数	196.1万人	203万人	

③持続可能なライフラインの構築

◆“住み続けたい”と思える定住環境の推進

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
“住み続けたい”と思える定住環境となるよう、未普及地域を解消するため公下水道及び浄化槽の整備を進めます。	汚水処理人口普及率	97.0%	98.0%	 

(2) 防災・減災対策の強化

毎年のように襲来する大型台風や多発するゲリラ豪雨など、自然災害や身の回り

に起こり得る危機事象への対応など、防災に対する市民の意識を高める取組を通じて、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

①防災・減災機能の充実・強化

◆東西市街地の浸水対策の推進

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
国・京都府と連携を図りながら、西市街地の浸水対策を推進し、東西市街地では浸水対策基本計画を策定し浸水被害の軽減を図ります。	高野川流域における床上浸水被害解消率	0%	92%	

◆漁港海岸等における侵食・高潮対策の推進

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
竜宮浜漁港海岸及び神崎海岸において、海岸保全施設の整備を進め、住民の生命と財産を守り、年間を通じて安全安心な生活を確保します。	海岸保全施設(竜宮浜)	8m	195m	
	海岸保全施設(神崎)	0m	170m	

◆治水対策の促進

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
京都府管理の高野川や伊佐津川、志楽川、河辺川等について、治水上の安全と通水能力を確保するため、護岸整備や河道拡幅等の河川改修を促進します。	高野川(河口～堀上橋間)の河川整備工事	0%	100%	
砂防事業について、事業中である天台地区、万願寺地区、上福井地区、城屋地区、三宅地区の早期完成及び、必要となる新規事業を促進します。 急傾斜事業について、事業中である志高地区、大丹生地区、大波下地区、上安久地区、行永地区の早期完成及び、必要となる新規事業を促進します。	事業中の箇所	完成数	完成数	
	砂防事業 5箇所 急傾斜事業 5箇所	0箇所 0箇所	4箇所 3箇所	

◆道路の防災機能の向上

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
土砂崩れなどの災害発生時に孤立する集落へつながる市道を中心に、法面保護などの防災対策を推進します。	対策箇所数	1箇所	6箇所	
市管理橋りょうを適正に点検し、予防保全的な維持管理に努め、橋りょうの長寿命化と安全性を確保します。	橋梁点検数	808	808	



②多様な災害危機事象に対応する防災体制づくり

◆情報共有体制の充実




具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
情報伝達手段(まいづるメール配信サービス等)の充実による災害発生時における広報機能の強化を図ります。	まいづるメール配信サービス(防災情報)登録者数	13,317人	15,000人	
災害発生時における避難タイムラインの作成などソフト対策の充実を図ります。	避難タイムラインや地区防災計画の作成件数	1	20	

③災害に強い消防体制づくり





◆火災予防の推進

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
住宅火災の早期発見や火災による被害を軽減するために有効な住宅用火災警報器、消火器、防災製品等の普及啓発を図るとともに、各種広報媒体の利用や少年消防クラブの活動、訓練や各種イベント等を通じ、防火意識の向上を図ります。	各種火災予防週間等を重点に年間を通して取り組む	—	—	
不特定多数の者が出入りする建物等での火災による被害の軽減を図るため、定期的な防火査察を行い重大な消防法令違反のある対象物の公表や違反是正等を強化するとともに危険物事故の防止につなげます。	重大違反対象物数、危険物事故件数	0件	0件	



◆消防体制の充実

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
あらゆる災害に備え、防災関係機関との連携を強化するとともに、常備消防、消防団の主力機械の更新、増強を進め、持続可能な体制の確保を図ります。	消防車両の計画的な更新(年間)	3台	3台	 
総務省消防庁無償貸与車両の「津波・大規模風水害対策車」を活用し、がれきが山積する現場や広範囲に浸水が続く現場における迅速・的確な消防活動の実施を目指すとともに、運用に必要な資格取得と円滑な出動体制の構築を図ります。	免許資格取得者の養成	9名	18名	 
	訓練回数(年間)	0回	2回	

◆地域連携による消防力の強化



具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
京都府中・北部地域の新たな消防広域連携のあり方検討会により、持続可能な消防体制のあり方を検討していく中で、近隣消防本部と共同消防指令センター設置を目指します。	あり方検討会開催	1回	2回	 
	共同消防指令センター設置	—	運用開始	 

◆救急救助体制の充実

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
高齢化の進展等によりますます拡大する救急需要に対応するため、指導救命士による救急隊員の再教育体制を構築し、必要に応じて資格取得を行うとともに、医療機関等との堅密な連携を図り、高度救急体制の充実強化を図ります。複雑多様化する救助事案に対応するため、最新の装備による救助技術の研究を進めるとともに、訓練や隊員の各種研修への派遣により、救助技術・知識の向上を図ります。	年間総訓練時間数	1,400時間	1,800時間	
PUSH講習をはじめとする各種講習やイベントを通じてバイスタンダーの重要性を広く市民に普及し、「救命の連鎖」を構築します。普通救命講習及び上級救命講習の実施により、より高度な知識・技術を持ったバイスタンダーを養成し、救命率の向上を図ります。	救急講習受講人数	5,000人	5,000人	

④地域防災力の強化・向上

◆災害時における避難支援体制の構築

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
災害時、支援を要するすべての人が安全に避難できるまちを目指し、実効性のある避難支援体制を構築するため、個別支援計画の作成促進と内容の充実に取り組みます。	避難行動要支援者のうち、個別支援計画作成者の割合	66.5%	77.0%	 

◆消防団活動の充実強化

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
将来を見据えた持続可能な消防団の組織運営を総合的に検討し、女性消防団員を含めた消防団員の加入促進に取り組みます。	消防団員数(実員)	1,082名	1,080名	 
	女性消防団員	7名	18名	 
将来を見据えた上で地域の実情に応じた消防機械器具の適正配置、小型動力ポンプの機動力化等に取り組みます。	小型ポンプ軽搬送車	8台	20台	
消防団応援の店制度導入や、消防団協力事業所の増加を図り、消防団員が活動しやすい環境整備に取り組みます。	消防団応援の店	0店	100店	
	消防団協力事業所	14事業所	19事業所	



(3) 地域医療の確保

医療機能の「選択と集中・分担と連携」の方針のもと、地域医療が総合的に機能する体制の維持・確保を推進するとともに、京都府北部の公的病院とも連携し、市民が将来にわたり安心して暮らすことができる地域医療の確保を図ります。


◆将来にわたり安心して医療が受けられる体制づくり

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
医師数が減る中、持続的・安定的な医療を提供するため、地域に不足する医師の派遣を京都府、京都府立医大に要望・協議するとともに、同大学の地域枠医師の府北部地域への派遣について、地域の実情を踏まえた「医師確保計画」に基づき、地域に必要な医師が適切に配置されるよう研修環境の充実等を要望していきます。また、市においても公的4病院のさらなる連携深化および集約化に取り組み、医師にとって魅力ある医療環境の創出や、若手医師等の研修支援により医師の将来における確保及び定着化を図り、そのことにより地域医療の充実、ひいては地域での完結が図られるよう努めます。	公的病院医師数	微減	横ばい	 

◆慢性期医療の確保

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
市民病院は、「医療療養型病院」移行後の運営実績を踏まえ、引き続き市内公的3病院等と緊密に連携を図りながら積極的に患者を受け入れ、地域における慢性期の医療ニーズに対応していくとともに、在宅との橋渡しの機能も強化し、患者の意思や思いを尊重しつつ、在宅医療を必要とする患者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるように在宅医療を支える機能も担う中で、地域の医療ニーズに応える病院として持続可能な病院運営を行い、地域医療に貢献していきます。	病床利用率	94.7%	96%以上を維持	 

◆へき地医療の確保



具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
加佐診療所は、高齢化や過疎化など加佐地域の实情や本市全体の医療環境をふまえる中で、必要な医療の提供に努めるとともに、地域包括ケアというトータルな視点から、地域における医療・福祉サービス全体の需給や将来的な需給見込みをふまえ、地域における切れ目のない保健・医療・福祉サービスの提供体制を検討する中で、その一翼を担う診療所のあり方について検討していきます。	-			

(4) みんなでつくる健康なまち

健康づくりに関心のある方だけでなく、誰もが身近な人と楽しみながら取り組む健康づくりの推進や、社会全体で市民の健康づくりを支援する環境整備、活動的な生活を促す都市環境の整備により全ての市民が健康に暮らすためのまちづくりを推進します。


①全ての市民が健康に暮らすためのまちづくりの推進

◆知らず知らず健康になるまちづくりの推進



具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
市民の健康づくりを地域で支援する環境づくりの推進を図るため、市民の健康づくりを支援する企業、民間団体、教育機関等を「まいづる健やか応援団」として認定し、各団体と連携を図りつつ、地域社会全体で市民の健康づくりを支援する環境整備を推進します。	「まいづる健やか応援団」として認定する企業・団体の数	0件	50件	 

②生活習慣病の予防、介護予防等による健康寿命の延伸に向けた取り組みの推進

◆働き盛り世代からの運動、食生活及び歯・口腔の健康に関する生活習慣改善の推進

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
誰もが参加しやすく、楽しく続けられる要素を盛り込んだ健康マイレージサービス等を導入し、身近な人と楽しみながら運動習慣を定着させ、生活習慣病の予防や重症化を防止します。	ウォーキングイベント等の年間参加者数を700人とする	150人	700人	

◆地域での介護予防活動の推進






具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
高齢者を中心とした地域の団体を対象に、運動指導員を派遣し、簡単な運動などを行う住民主体の活動の場を普及します。地域での見守りや支えあいにもつなげます。	サロンdeすといえち実施団体	117団体	132団体	 

(5) 安心して暮らせる支えあいのまち





高齢者や障害者など当事者の意見をよく聞きながら、社会との関わりを持ち続けられる場づくりやサポート体制の充実を図り、安心して自立した生活ができる環境づくりに努めます。

①新たな時代に対応した福祉サービスの提供

◆総合的なサービス提供体制の構築

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
地域包括支援センターや子ども総合相談センターをはじめ、民生児童委員や社会福祉協議会など多様な関係機関の連携により、さらなるサービス供給体制と、相談支援体制の強化に取り組みます。	-			 
依然として人手不足の状況にある福祉職場の改善と、福祉人材の能力向上を図る「京都府北部福祉人材養成システム」のより一層の機能強化に取り組みます。また、介護福祉士養成校である舞鶴YMCA国際福祉専門学校との連携により、外国人材にも門戸を広げ、舞鶴で学び舞鶴で活躍するより多くの介護福祉人材の育成を進めます。	舞鶴YMCA国際福祉専門学校介護福祉学科の入学人数(定員40人)	22人	26人	  

◆高齢者の生活を支援する地域づくりの推進

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
認知症への理解を促進し、認知症の人やその家族が地域で安心して暮らせる地域づくりのため、学校等団体や市民等を対象に養成講座を開催します。	認知症サポーター養成講座受講人数(各年)	846人	1,000人	 
高齢者の生きがいや地域の見守り体制等につながる地域のサロン活動を推進します。また、運転免許証返納や身体機能の低下により外出が困難になりやすい75歳以上の高齢者に対しては、このような社会参加を促進するための外出支援策として、運賃の助成をします。	サロン実施グループ(団体数)	34団体	59団体	 

(6) 生涯を通じて健幸（健康・幸福）で文化的なまち

高齢社会を迎える中、学習・文化活動や社会参加活動を通じて、心の豊かさや生きがいを充足できる機会の創出に努めます。また、生涯を通じた学びを通じて、高齢者をはじめ、市民一人ひとりが地域の課題解決のために自主的かつ継続的に活躍できる環境を整えるとともに、意欲のある高齢者が活躍できる環境づくりに努めます。




①歴史文化遺産の活用によるまちづくり


◆歴史文化遺産の活用の推進

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
赤れんが博物館の展示や運営等を充実し、赤れんが建造物など近代化遺産の魅力を発信するとともに、学校等と連携したふるさと学習を推進し、郷土への愛着を育みます。	来館者数	5.7万人	7.5万人	 
舞鶴引揚記念館の施設の機能を有効に利用し展示や運営の充実を図るとともに、戦後75年、ユネスコ世界記憶遺産登録5周年などの記念事業の実施や国等と連携し新たな事業の展開を図るなどして、来館者の増加につなげます。	来館者数	9.5万人	12.0万人	  
次世代への継承に向け、学校のニーズ(語り部や同世代間の交流など)を把握しながら、魅力ある教育プログラムの構築などで、平和学習・教育旅行の誘致を推進します。	新規来館校数	10	10	  
田辺城趾を拠点とした歴史を生かしたまちづくりを推進します。	田辺城資料館入館者数	1.5万人	2万人	
「舞鶴市歴史文化基想本構」に基づき「文化財保存活用地域計画」を策定し、本市の歴史文化遺産の保存活用を計画的に押し進めるとともに、国・府・市指定等文化財件数の増加を目指します。	国・府・市指定等文化財件数(累計)	192件	215件	
特色ある伝統行事や民俗芸能の記録映像の作成を進め、各メディアの活用により、関心の高まり、地域への愛着醸成、保存継承に努めるとともに、さらには観光振興から地域活性化へとつなげていきます。	HPへの祭礼等記録映像掲載数(累計)	5	11	 
本市の特色ある歴史文化遺産の保全のため、所有者や自治会等が行う文化財保全事業を支援します。	保全事業の申請者数	18団体	20団体	

②文化を楽しむ創造するまちづくり






◆文化の振興

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
アートスタート事業、赤れんが公尊美術展など既存事業の充実とともに、新たな舞鶴独自のアート事業を市民文化団体等との協働により実施していきます。	舞鶴独自のアート事業参加人数	11,916人	13,500人	 
市民文化団体主催事業の共催や、文化活動の裾野を広げる事業、後継者育成の支援を行うとともに、優秀文化賞などの表彰を行います。	優秀文化賞 表彰件数	4件	28件	

定期的な連絡調整会議やモニタリングを行い、指定管理者とともに文化施設の利用促進を図ります。	総合文化会館の利用者人数	99,399人	110,000人	
---	--------------	---------	----------	---



③スポーツを生かした元気なまちづくり

◆スポーツを活用した地域の活性化




具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
近畿規模以上のスポーツ大会を誘致するとともに、施設を有効に活用し、スポーツ合宿等の誘致を促進します。	スポーツ大会・合宿等の誘致	17	30	 
ジュニアスポーツ教室の開催を推進するとともに、各競技団体が独自にジュニア教室の開催ができるようサポートします。	独自のジュニア教室の開催	4	7	
スポーツ協会と協力し、各競技の広域でのジュニアの大会等を創設し、競技力の向上に努めるとともに、全国競技大会への参加について激励事業を実施します。	各競技の広域ジュニア競技大会の開催数	3大会	5大会	
スポーツイベントへの参加、協力等、関わる人を増やしてスポーツの楽しさ、豊かさの振興に努めます。	スポーツイベントに参加、来場、協力等、関わる人数	14,000人	16,000人	

④いつまでも学び活動が続けられるまちづくり

◆多様な学びと交流の提供

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
多様化する市民の学習ニーズに対応できるよう、7つの公民館が連携、協力、分担するとともに、社会教育団体やNPO等とも連携し、地域や世代に応じた、学びのコンテンツを幅広く提供します。さらに、住民一人ひとりが孤立することなく、地域社会を構成していけるよう、社会的包摂に寄与する学びを提供します。	事業実施における連携団体数	3	8	
公民館は地域の拠点施設として、幅広い世代の住民が集い交流する場を提供することで、地域の活性化と、地域課題への多世代連携による対応力の強化を図ります。	ふれあいサンデー参加延べ人数	6,010人	6,050人	

◆本を通じての学びや地域及び生活課題の解決支援

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
ボランティア団体とともに、乳幼児から小学生対象の「おはなし会」や、人形劇、エブロンシアターなどの催しを開催します。	「赤ちゃんおはなし会」の参加者数	685人	735人	
	「おはなし会」等催し参加者数	1,490人	1,590人	
読書会などの学びの場を設けるとともに、地域や市民生活の課題解決に役立つ情報を提供できるよう、図書資料の充実を図ります。	市民1人当たりの図書資料等貸出冊数	4.48冊	5.00冊	



(7) 豊かな自然環境を守り育むまち

美しく豊かな舞鶴の里山・里地・里海を次世代に引き継ぐため、地球温暖化対策を

はじめ、環境への負荷低減、生物多様性の確保など、環境にやさしい持続可能なまちづくりに、市民、事業者、行政がそれぞれの役割に応じて、協働で取り組みます。


①低炭素化の推進

◆地球温暖化緩和策の取組

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
太陽光発電設備と蓄電池の同時設置者に対し、補助金を交付することにより、再エネの普及に住まいのエネルギーの自立を促進します。	住宅用太陽光発電システムの設置基数(累計)	1,488基	1,700基	
舞鶴市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)や舞鶴市公共施設省エネルギー設備導入指針に基づき、市の施設における省エネ機器の率先した導入に努めるなど、市の事務事業に伴い排出されるエネルギー起源の温室効果ガスの削減に取り組みます。	市の事務事業に伴うエネルギー起源のCO2排出量	13,941t-CO2	13,322t-CO2	




②循環型社会の確立

◆ごみ減量の取組

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
環境負荷の少ない2R(リデュース、リユース)を意識したごみを出さない生活スタイルに市民、事業者、市が一体となって取り組みます。また、不燃ごみの分別区分の見直しなど、循環資源のさらなるリサイクルを推進するよう、普及・啓発に取り組みます。	市民1人1日当たりのごみ排出量	912.7g	888.1g	

③生物多様性保全の推進

◆環境保全意識の向上

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
まいづる環境市民会議などの市民団体が企画立案する「市民参加型の環境保全活動」を開催し、市民の環境保全意識の向上を図るとともに環境保全活動を担う人材を育成します。	環境保全活動への延べ参加者数/年	0名	50名	  


(8) 持続可能なまちづくり

人口減少や少子高齢社会がもたらす社会課題に対応することはもちろん、次代を担う子どもたちに夢と希望の持てるまちを築くため、行財政の運営に当たっては、ヒト・施設・カネ・情報等の持てる資産を活用し、創意と工夫を凝らして最大の効果が発揮できるよう努めます。

特に、京都府北部5市2町や旧軍港四市などの地方公共団体はもとより、民間企業や高等教育機関等との連携を図り、効率的・効果的にまちづくりを進めます。




①持続可能な行財政運営の推進

◆行財政改革の取組

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
人口減少や少子高齢化をはじめ、市税収入の減少、社会保障費の増大など、市の行財政運営が厳しさを増す中、将来にわたって市役所運営が持続発展していけるよう、人・時間・予算という限られた資源(リソース)の重点化と省力化、効率化により、最適化を図っていくための様々な取組を実施します。	行財政改革のアクションプラン『持続可能な市役所運営推進プラン』に掲げる数値目標の達成率	-	100%	











②持てる資産の効果的な活用

◆公共施設マネジメントの推進

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
公共施設マネジメントの取り組みとして、公共施設の機能集約、複合化や廃止、民間等への処分などを推進することによって総延床面積を抑制します。 また、公共施設の質の向上やコストの削減、支出の平準化などの視点を取り入れた戦略的な施設経営方針として短・中期保全計画を策定します。 これまで、施設の担当課ごとに実施していた電気工作物、エレベーターなどの施設保守点検・維持管理業務を一元化し、一体的にマネジメントします。契約の集約や仕様書の見直しなどにより、経費、業務時間の削減化、建物の品質確保などを図ります。	総延床面積を 2025 年度までに 5.22%削減(2012 年度比)、2045 年度までに 12%削減(同)			
市営住宅の統廃合を行い、効率的な住宅管理に努めます。	集約後の市営住宅戸数	957 戸	799 戸	
公共利用が見込まれない未利用・未活用資産を積極的に売却・貸付処分します。 また、行政財産である公共施設の床面積や敷地に余裕がある場合(空室、稼働率が低い貸館、空地スペースなど)は、行政運営に支障のない範囲において、施設の一部を民間事業者等へ貸し付けるなどにより有効活用を図ります。	-			

③多様な連携によるまちづくり

◆広域連携等の推進

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
人口減少と少子高齢化に起因する諸課題に対応していくため、「選択と集中」「連携と分担」をコンセプトとする北部5市2町による水平型の連携を推進し、京都府北部地域連携都市圏の持続可能性を高めます。	連携事業数	6 件	15 件	         

横断的目標① 多様な人材の活躍を推進する

多様化、複雑化する地域課題の解決に向けて、市民団体や企業、金融機関、教育機関などの多様な主体との連携を充実・強化するとともに、市民一人ひとりが活躍できる環境はもとより、誰もが身近な地域で支えあいながら暮らせる環境づくりに努めます。

また、国籍や民族、習慣の違いを問わず、お互いの文化を認め合い、誰もが安心して生活できる多文化共生社会の実現を目指します。

【数値目標】

- 女性（25～44歳）の就業率 71.1%（H27 国調）→ 75.0%（R7 国調）
- 高齢者（65～74歳）の就業率 37.8%（H27 国調）→ 40.0%（R7 国調）
- 障害者の実雇用率 2.61%（R1 障害者雇用促進法に基づく国調べ）
→2.7%（R6）








【基本的方向・具体施策（KPI）】

(1) 共に助け合い地域が元気なまち

市民や自治会、市民活動団体などによる地域コミュニティ活動を支援し、多様な主体が連携する元気なまちづくりを推し進め、地域課題を自ら解決できる地域コミュニティ力の形成に取り組むとともに、市民一人ひとりがお互いの人権を尊重する地域づくりに取り組みます。



①地域のつながりと新しい地域コミュニティの創造

◆地域コミュニティ推進・創造

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
住民が主体となり、地域の課題を解決するために地域づくり活動を行っている団体等と連携し、解決策の検討、計画づくりなどの支援を行います。	行政と住民がともに課題解決に取り組んでいる地域数	1 地区	5 地区	 
共生社会における持続可能なまちづくりに向け、地域と一体となって「自助」「共助」「公助」の観点を踏まえた施策の形成・推進に取り組みます。	中間支援組織と連携して取り組む実証実験事業数	0 件	5 件	 
地域の実情に即した地域福祉活動を推進できるよう、各民生児童委員協議会や子育て支援協議会など関係機関のきめ細やかな連携による体制づくりを進めます。	民生児童委員欠員地域の増加の抑制	6 地域	6 地域	  

②男女共同参画の推進

◆男女共同参画社会の基盤・環境づくり

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
性別による固定的性別役割分担意識の解消を目指した意識づくりを行います。	男女共同参画講演会、男女共同参画セミナー、地域推進事業への参加者数	427人	450人	
性別にかかわらず、仕事とライフ(家庭・趣味・地域活動等)を両立させ、自分らしい豊かな人生を送れるよう、ワークライフバランスの向上の取組を推進します。	事業所支援セミナー参加企業数	23	40	


(2) 一人ひとりの人権が尊重されるまち

良好な地域社会の形成に向けて、一人ひとりがお互いの人権を尊重する地域づくりに取り組みます。

また、個人の人格を尊重するとともに、自立心を醸成し、希薄化するコミュニティの再生と地域におけるつながりの確保に向けた取り組みを推進します。

①人権意識の向上

◆人権啓発・学習の推進



具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
様々な人権課題の解決を目指した意識づくりを行います。	人権啓発講演会、セミナー等への参加者数	1,120人	1,200人	

(3) 国籍や民族、文化の違いを互いに認め合い、多文化が共生するまち

生活者としての外国人が増加することが見込まれる中、国籍や民族、習慣の違いを問わず、お互いの文化を認め合い、誰もが安心して生活できる多文化共生社会の実現を目指します。


①異文化理解の促進




◆異文化理解のための意識啓発

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
国際交流員による出前講座や語学講座、姉妹都市等との青少年交流等、日本人住民・外国人住民双方が参画する料理教室などの文化交流イベントを実施します。また、市民主体の国際交流団体による多文化共生社会推進事業の活動を支援します。	国際交流員による出前講座・語学講座、姉妹都市等との青少年交流、日本人・外国人住民が参加する交流イベントの実施回数	77回	90回	 

②定住外国人への生活支援








◆生活の安定につながる基盤の整備・充実

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
外国人住民が生活する上で必要な情報を伝達する生活ガイドの配架や、インターネット等による情報発信を行います。また、外国人住民が言葉の壁によって不便を来さないよう、必要な行政情報等の多言語化を図ります。	外国人住民に配慮したHP、チラシの作成意識の向上	50%	100%	

外国人住民の自立を助け、安心して生活を送れるよう、生活に対する悩みや不安を多言語により相談できる場を設けます。	関係機関と連携した相談機会の設定	0回	10回	
外国人向けの防災訓練、災害ハザードマップや防災啓発チラシの多言語またはやさしい日本語での配布、外国人住民向けの講演会等の開催数（年1回以上）	防災訓練、外国人住民向け講演会等の開催数（年1回以上）	0回	5回以上	 

③コミュニケーションへの支援

◆コミュニケーション能力向上の支援







具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
外国人住民が日常生活を円滑に送るために必要な日本語の学習を支援します。	日本語教室学習者数（累計）	24人	45人	 
外国人住民に対して“やさしい日本語”で日本語学習を支援できる、日本語支援ボランティアを育成します。	日本語支援者の登録数	22人	35人	
外国人児童・生徒や外国にルーツを持つ児童・生徒に対する日本語学習を支援します	実際に指導する児童・生徒数/支援を必要とする児童・生徒数	100%	100%	 
地域活動や社会貢献活動について多言語またはやさしい日本語での案内を促進します。	多言語またはやさしい日本語の利用を推進する案内チラシまたはHP等での案内（年1回以上）	0回	5回以上	 




(4) 安心して暮らせる支え合いのまち

高齢者や障害者など当事者の意見をよく聞きながら、社会との関わりを持ち続けられる場づくりやサポート体制の充実を図り、安心して自立した生活ができる環境づくりに努めます。


①高齢者や障害のある人が安心して生活することができる環境づくり

◆障害のある人の自立と生活支援サービスの充実

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
障害者しごとサポートセンターにより障害者雇用事業所の拡大を図るとともに、ハローワークや京都ジョブパーク等の就労支援機関との連携により、企業と求職者のマッチング機会を創出します。就労支援機関との連携による障害者雇用事業所に対する就労定着ができる支援策を検討します。また、優先調達推進や販売機会の拡大により、福祉施設で生産される製品の販売促進を図ります。	福祉施設から一般就労する人数	7人	37人	 
就学中の成長と発達に応じ、授業等の終了後や休業日に、生活能力向上のために必要な訓練や社会との交流促進を支援します。	放課後等デイサービスの「月間利用人員」	932人日分	第2期障害児福祉計画において算定	 
障害のある人が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、その人に応じた障害福祉サービス等利用計画の策定及びモニタリングを実施します。また、定期的な事業所連絡会の開催により、専門性の高い相談支援専門員を育成します。	障害福祉事業所連絡会の開催（単年）	6回	6回	 

<p>障害の特性に応じたコミュニケーション手段を確保するため、補装具や日常生活用具の給付、ガイドヘルパー・手話通訳者の派遣等、適正な障害福祉サービスの提供を図ります。</p> <p>また、音声版市政情報の提供やメール・FAX 配信による災害情報の提供、聴覚障害者の携帯電話による救急通報システムの利用促進を図ります。</p> <p>さらには、障害者に対する合理的配慮の提供に関し、広報まいつるやホームページの活用、小中学校等への出前講座等、理解促進のための啓発に努めます。</p>	手話奉仕員養成講座の受講者数(単年)	35人	35人	
<p>介護者の疾病等により短期間の入所が必要な障害のある人に、施設で入浴、食事の介護等を提供します。</p>	短期入所の月間利用人員	368日	第6期障害福祉計画において算定	
<p>成年後見支援センターの周知・啓発を進める他、対象者の早期発見・相談対応等、利用者がメリットを実感できる制度運用に取り組みます。</p>	成年後見支援センター相談件数	330件	470件	

◆能力や適性に応じた就労機会の創出と就労支援の推進



具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
<p>障害者や生活困窮者、高齢者などが地域で生きいきと活躍できる社会の実現に向け、農業というフィールドでそれぞれが持つ力を発揮できるよう検討を進めます。</p> <p>また、農業に限らず水産など他産業と福祉の連携についても検討を進めます。</p>	農と福とのマッチング回数	0回	5回	

(5) 国防・海の安全を担うまち

日本海側の国防・海の安全の拠点が所在し、また、太平洋側での大規模災害時においては重要な災害支援拠点となる地域として、自衛官や海上保安官をはじめとする国防と海の安全を守る人材の確保を支援するとともに、転勤を伴う職業従事者にとって住みやすく、働きやすい環境づくりに努めます。

①海上自衛隊、海上保安庁等との連携

◆人材確保と地元定着

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
<p>日本海側の国防・海の安全の拠点として、海上自衛隊や海上保安官をはじめとする人材確保を図るため、募集支援や働きやすい環境整備に努めます。</p>	自衛官の入隊者数(単年)	20人	30人	
<p>地域と自衛隊が共存するまちとして、民間企業と比較して早期に定年や任期満了を迎える退職自衛官のリカレント教育等を実施し、地元での再就職を促進します。 [再掲]</p>	退職自衛官の市内再雇用者数(単年)	10人	15人	

横断的目標② 新しい時代の流れを力にする

AIやIoT等の先端技術を積極的に活用する中で、地方における Society5.0 を実現し、SDGs 未来都市として、持続可能で誰一人取り残さない社会づくりを推進します。

【数値目標】

○多様な連携による、SDGs の達成に向けた取組数

5件 (R1) → 20件 (R6)











【基本的方向・具体施策 (KPI)】

(1) 次世代に向けた社会基盤整備






将来にわたって都市機能を維持し、まちの活力を創出するため、ICTやAI等を用いた産業の振興を促進するとともに、教育機関や企業等と連携してあらゆる分野への先端技術の導入検討を進めます。また、再生可能エネルギーの導入やエネルギー拠点の形成により、持続可能な経済・エネルギー循環の仕組みを構築するなど、市域の環境価値を高める取組を進めます。

①先端技術で活力を生み出すまち




◆先端技術の導入による産業の振興

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
本市の特産品の知名度向上を始め、生産、消費、販路拡大のために、スマート技術や、環境に配慮した取組に対する支援と併せて、安定生産、安定供給への取組を支援します。[再掲]	万願寺甘とうの年間生産量	250t	315t	  
年々増加する訪日外国人消費を確実に取り込むとともに、新技術の導入促進による個店の人手不足の解消、事業者と市民双方の利便性向上及び産業の生産性向上に資することを目的に、キャッシュレス決済の導入に向けた広報周知・普及啓発活動、キャッシュレス決済導入先・導入状況の把握に努めます。[再掲]	キャッシュレス決済化に向けた各種セミナー回数	1回	6回	  
外国人観光客がストレスフリーで周遊できるように、案内サインの充実やトイレの改修に取り組みます。また、海の京都DMOと連携し、京都府北部の広域周遊観光、滞在期間の延長に取り組みます。[再掲]	外国人観光宿泊客数	12,857人	17,000人	   


◆先端技術の導入検討

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
バス・タクシーに加えて、住民同士の支え合いによる送迎を組み合わせた「舞鶴版共生型Ma a S」を確立することにより、持続可能な交通体系の実現と市民の移動利便性向上を実現します。また、本取組を通じて、住民同士の助け合いが生まれる共生社会の実現を目指します。	住民ドライバー登録者数	—	200人	  
総合モニタリング情報発信システムを用いて、防災情報の見える化を図ります。	センサー設置による水位観測、水位変位予測、浸水予測	未着手	事業完了	 

◆ICTの活用





具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
各課の業務を洗い出し、RPAやAI-OCRを活用して業務の効率化を図ります。	RPA、AI-OCRにより自動化できた時間	0時間	300時間	
電子申請手続きや住民票等のコンビニ交付に必須となるマイナンバーカードの取得推進に向けその支援及び広報を行います。	マイナンバーカード取得率	10.2%	90%	
オープンデータ推進計画を策定し、国が推奨するデータセットに沿ってカタログデータサイトにデータを掲出及びその更新を行います。	推奨データセットに基づくデータ掲出件数	2	100	

◆IT人材の育成

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
舞鶴版 Society5.0 の担い手を育成するため、向学心のある市民が職業上の新しい知識を習得する「リカレント教育（働くことを前提とした学び直し）」を受けることができる環境を構築します。	延べ就職人数	0人	10人	

②環境価値を創造するまち

◆林業の振興

具体的な施策	数値項目	基準値(H30)	R6(5年目)	SDGsの位置付け
地元産木材の木材市場や製材・加工事業所等への搬出を推進するとともに、地元産木材の利用が促進されるよう、間伐材や木質バイオマス燃料の搬出に対して支援を行います。また、林業経営管理の集約化と経営の効率化を図り、林業経営体が経営しやすい環境の整備に努めます。 [再掲]	間伐材搬出材積（年間）	2,190 m ³	3,800 m ³	   

(了)